

貸借対照表

〔 2020年9月30日現在 〕

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,301,602	流動負債	756,104
現金及び預金	1,112,216	営業未払金	50,881
営業未収入金	0	短期借入金	579,900
未収還付法人税等	8	1年内償還予定の社債	18,000
販売用不動産	721,689	1年内返済予定の長期借入金	66,418
仕掛販売用不動産	367,865	リース債務	4,131
貯蔵品	15	未払金	7,365
前渡金	8,150	未払費用	3,045
前払費用	11,777	未払法人税等	4,760
預け金	34,400	前受金	14,990
その他	45,479	預り金	4,437
		前受収益	358
固定資産	66,396	賞与引当金	1,817
有形固定資産	5,870	固定負債	152,912
リース資産	5,039	長期借入金	128,528
その他	830	リース債務	5,384
投資その他資産	60,525	損害補償損失引当金	19,000
出資金	1,600	負債合計	909,017
敷金及び保証金	44,621	純資産の部	
長期前払費用	259	株主資本	1,458,981
繰延税金資産	11,701	資本金	10,000
その他	2,343	利益剰余金	1,448,981
		利益準備金	3,600
		その他利益剰余金	1,445,381
		繰越利益剰余金	1,445,381
		(うち当期純損失)	(6,771)
		純資産合計	1,458,981
資産合計	2,367,998	負債純資産合計	2,367,998

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

- ・販売用不動産、仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は2年～15年であります。

② リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

② 損害補償損失引当金

将来の損害補償の履行に伴い発生するおそれのある損失に備えるため、損失の見込額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用として処理しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

販売用不動産	329,517千円
仕掛販売用不動産	355,587千円
計	685,104千円

上記資産のうち、販売用不動産及び仕掛販売用不動産の一部については、根抵当権（極度額 259,900千円）を設定しております。

② 担保に係る債務

短期借入金	547,900千円
計	547,900千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 18,755千円

4. 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,000,000株

(2) 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

該当事項はありません。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 当 配 (円)	株 り 額 (円)	基準日	効力発生日
2019年12月19日 定時株主総会	普通株式	12		12	2019年9月30日	2019年12月20日
2020年5月14日 取締役会	普通株式	12		12	2020年3月31日	2020年5月15日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1 当 配 (円)	株 り 額 (円)	基準日	効力発生日
2020年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	12		12	2020年9月30日	2020年12月18日

(4) 当事業年度の末日における新株予約権の目的となる株式の種類及び数

該当事項はありません。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、主に不動産開発販売事業を行うための資金及び運転資金等について金融機関からの借入や社債発行により調達しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

その他（未収還付消費税等）は、すべて1年以内の回収期日であります。

預け金は定期的取引先の財務状況等の信用調査を行うとともに取引相手ごとに期日および残高の管理を行っております。

敷金及び保証金は、主に本社の賃貸借契約に係る敷金及び保証金であり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約時に差入先の財務状況を把握することで管理しております。

短期借入金及び長期借入金（1年内返済予定を含む。）は、流動性リスクに晒されておりますが、定期的に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持により流動性リスクを管理しております。

営業債務である営業未払金はすべて1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されておりますが、当社は資金計画を作成する等の方法により管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,112,216	1,112,216	—
(2) その他 (未収還付消費税等)	43,810	43,810	—
(3) 預 け 金	34,400	34,400	—
(4) 敷金及び保証金(※)	43,463	43,654	191
資 産 計	1,233,890	1,234,081	191
(1) 短期借入金	579,900	579,900	—
(2) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	194,946	194,946	0
(3) 営業未払金	50,881	50,881	—
負 債 計	825,727	825,728	0

(※) 貸借対照表における敷金及び保証金の金額と金融商品の時価における「貸借対照表計上額」との差額は、当事業年度末における敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額（賃借建物の原状回復費用見込額）の未償却残高であります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) その他(未収還付消費税等)、(3) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 短期借入金 (3) 営業未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	628千円
たな卸資産	33千円
繰越欠損金	2,242千円
損害補償損失引当金	6,572千円
資産除去債務	1,889千円
その他	336千円
繰延税金資産合計	11,701千円
繰延税金資産の純額	11,701千円

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、情報機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,458円98銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 6円77銭 |

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。